

大英帝国とインド (一)

木
村
雅
昭

目次

- 第一章 イギリスの膨張と植民地
- 第二章 インドへの途(以上 本号)
- 第三章 帝国主義とその黄昏
- 第四章 インドからの撤退
- 第五章 帝国の解体とその遺産

第一章 イギリスの膨張と植民地

「大英帝国の王冠にはめ込まれた最も輝ける宝石」とインドを称えたのはディズレーリーである。しかし歴史の歯車を巻き戻してみると、多分に異なったイメージがたちあらわれてくるであろう。一九世紀中頃に勃発したセポイの反乱までインドは、イギリス東インド会社の支配下に置かれていたが、この会社内部ではネポティズムが渦巻き、必ずしも

ロンドンで好意的に見られてはいなかった。またこの反乱の鎮圧に要した膨大な戦費によって、会社の内外に深刻な憂慮をかき立てたが、こうした憂慮はこのときに限られてもいなかった。⁽¹⁾それは貿易会社から統治団体へとこの会社が変貌してゆく過程で生み出された財政赤字に端を発するものである。この東インド会社が、かんじんの香辛料貿易をオランダに押さえられていたがため、それに代わって眼をつけたインド産綿布が、イギリスさらには大陸ヨーロッパ、西インド諸島で争って求められたとき、東インド貿易は会社に確実な利益をもたらしていた。しかし会社の力がインドの内陸部へと及んでゆく過程で、各地で戦争を繰りひろげたとき、それに要する戦費は、しばしば貿易からあがる利益を上回り、東インド会社の経営の是非をめぐって議会をはじめイギリスの朝野で論争が繰り広げられ、ときに会社の存在そのものさえ問題にされることとなったのである。⁽²⁾

もっとも一九世紀を通じて、イギリスが勢力を伸ばしていった地域は世界の至るところに及んでいる。それは世界に先駆けて産業革命を成し遂げたイギリスの工業力と他の追隨を許さない海軍力とに支えられて成就されたものである。またこの世紀の前半には大陸ヨーロッパ諸国は、フランス革命戦争とナポレオン戦争の痛手から立ち直ってはいなかった。四半世紀近く続いたこの戦争がようやく終結した一八一四年、マルセイユの（手）工業生産は、革命が勃発した一七八九年の四分の一、ハンブルクやナントの綿布^{リンテイング}産業はほぼ壊滅し、アムステルダム^{リンテイング}の砂糖精錬工場が八〇（一七九六年）から三、さらにはフランス、低地地方、ドイツの戦禍に巻き込まれた地域でリンネル製造が三分の二も減少し、海岸に面した地域が農場や牧場に姿を変えていたことは⁽³⁾、大陸ヨーロッパの惨状を端的に示している。他方、イギリスとはいえば、この戦争の戦費を賄い、同盟国に援助をあたえるために導入された所得税が上層階層を直撃し、物価の上昇や消費品目にかかる税金が下層民の生活を圧迫したとはいえ、⁽⁴⁾国土は戦禍を免れ、無償のまま残されていた。その結果、イギリスの生産は他のヨーロッパ諸国を圧倒的に引き離し、一九世紀の中頃にイギリスは世界の石炭の二分の

一、鉄鉄の二分の一、鉄鋼の七分の五、機械類の五分の二、綿製品の二分の一を生産するまでになつていたのである。⁽⁵⁾

その一方でトラファルガー沖での海戦の勝利は「ヨーロッパ人に対し、イギリスの海軍力は打ち勝ちがたいものである」といふ、ぬぐい去ることのできない印象を植えつけた⁽⁶⁾が、そのイギリス海軍も、平和の到来と共に大幅に縮小されたにもかかわらず、その力には他の追隨を許さないものが秘められていた。かつてイギリスと海上覇権を競ったスペイン、オランダの海軍はこの時代には粉碎され、ロシア艦隊は黒海に閉じ込められて身動きがとれず、世界第二の海軍を擁したフランス艦隊も、その大部分の艦船は実戦の用に適してはいなかった。⁽⁷⁾ こうした工業力と海軍力を背景に一九世紀が進むにつれて、ロンドンを中心に貿易ネットワークが世界大に形成され、北アメリカ、西インド、インドに加えてラテン・アメリカ、レパント、アフリカ、極東までもが、ヨーロッパ大陸と共にそのネットワークに取り込まれることとなったのである。⁽⁸⁾

このようにイギリスを中心とする新しい世界秩序、すなわちバックス・ブリタニカが次第に姿を現してきたが、しかしイギリスがめざしたのは貿易の拡大であり、領土獲得は必ずしもその目的に掲げられてはいなかった。「われわれが欲するのは貿易であり、領土は貿易に必要ではない⁽⁹⁾」と、一九世紀中頃のイギリスの政治・外交に絶大な力を發揮したパーマーストンは書きつつも、しかし「貿易は安全が確保されなくては盛んにならず、そして安全は物理的力の誇示なくしては達成されないかも知れないのである⁽¹⁰⁾」と断じている。そこにはこの時代のイギリスの帝国主義的膨張の本質が的確に表現されているであろう。イギリスがこの時代に領土を欲したとしたところで、それは世界に拡大してゆく貿易ネットワークそのものの安全を保障するイギリス海軍に停泊地と薪炭・糧食供給地とを確保するためである。そしてこのイギリス海軍は海賊を退治することによって交易路の安全を確保し、異国の地で活動する自国の商人がその土地の官憲から妨害されるやそれに報復することによって以後の経済活動を保障し、さらに場合によっては世界の貿易ネット

ワークに対して頑なに門戸を閉ざす国に対して門戸開放を迫るうえでも、恰好の道具となっていた。

ここでパーマーソンが領土の領有を忌避しているのは、獲得した領土を統治し、あわせて内外の敵から自分たちの領土を防衛しなければならないためであり、そのためには多大の人的コストと物的コストを支払わなければならないからである。「われわれはエジプトと交易し、エジプトを旅することは欲するものの、エジプトを支配する重荷を引き受けることは欲しない⁽¹¹⁾」と、パーマーソンが書くとき、彼の政策の核心が的確に表現されている。それに対して自由貿易は、イギリスはもとより当の貿易相手国に対しても利益をもたらすこととなるであろう。それはこれまで自分たちの狭い世界に閉じこもっていた人々を、世界に拡大した貿易ネットワークに取り込むことによって、イギリスの商人に新たな活躍の場を保障するものである。そしてこの商人は自分たちの懐を豊かにするばかりか、彼らが土地の特産物を購入した際に支払った金銭は、相手国の国庫を豊かにする糧となるものである。そして豊かになった国庫は、より強力な軍隊を養うことを可能とする一方——イギリス人将校およびアドヴァイザーの適切な指導、助言によって——当地の軍と政治システムに改革が施されるとき、そこに全くあらたな政治経済体制が登場してくるのである。それはその本質においてイギリスと類似する政治経済システムにほかならない。しかもそれまで自国の役人の苛斂誅求に苦しめられていた土地の商人や農民が自由がもたらす恩恵にあずかり、マーケットでイギリス商人を相手として取り引きをはじめるとき、豊かさは国の底辺にまで降りてゆくこととなるであろう⁽¹²⁾。

したがって自由貿易には、大した負担を背負うことなくイギリス、さらには世界の様々な国々を富ます万能薬さながらの力が秘められている。この意味でそれは世界の文明化の担い手とも目されるべきものであるが、しかしその後の歴史は自由貿易が「世界の工場」イギリスを富ませこそすれ、必ずしも相手国に利益をもたらさなかったことを示しているであろう。例えば植民地商人がさしあたっては現地の慣行を尊重して平和裡に交易に従事していたところが、時間と

共に植民地権力が強大化するにつれて、略奪的商人さながら振る舞ったことは、インドや中国——さらに時代が下るが一九世紀末期のアフリカ——から幾多の事例を引くことが可能である。⁽¹³⁾

換言すればこれらの植民地商人は、たとえ国際的な取り引きの場において経済合理的に振る舞ったとしても、その多くは一攫千金を夢見て、危険を顧みずに未開の地に飛び込んだ冒険者さながらの連中にほかならない。またたとえ彼らが植民地で経済合理的に行動した場合でも、そこには当の植民地に不利益をもたらす契機が秘められているであろう。それは進んだ工業技術で生産されたイギリスの製品が、その価格の安さと品質のよさで相手国の手工業に少なからぬ打撃を与えたことに端的に示されているものである。その一方で自由貿易と共に推奨された政治改革が、必ずしも意図された結果をもたらさなかったことは、これまた植民地の歴史によって余すところなく示されているであろう。⁽¹⁴⁾

この意味で自由貿易に進歩と文明化の尖兵を見ようとするパーマーソンないし一九世紀前半の帝国主義観は、あまりにも楽観的で自己中心的なものである。それに加えて一九世紀前半のイギリス植民地は、領土獲得を避けようとしたパーマーソンの原則に必ずしも忠実な軌跡を描いてはいなかった。それどころかイギリス最大の植民地インドの一九世紀前半のありのままの姿は、征服に継ぐ征服さながらの様相を呈している。それは当初、海岸地帯に商館を構えて交易に従事していたイギリス東インド会社が、その勢力を内陸部へと拡大してゆくのに伴って生じた現象であり、一八世紀の後半から継続してきたものである。⁽¹⁵⁾とくに一七九八年にリチャード・ウェルズリーが、弟アーサー（後のウェリントン公爵）を伴ってインド総督に赴任するや、征服戦争にはより一層拍車がかかることとなったのである。それはインド南部、マイソールのティップー・スルタンを相手とする戦争から始まって、デカンを根城として中部インドから北インドにまたがって勢力を拡大したマラータ連合を相手とした数次にわたる戦争である。その際、東インド会社はいずれの相手に対しても勝利をおさめることとなった。というのも東インド会社が養成した軍隊は、規律を重視する近代

ヨーロッパ流の軍隊で、それは兵力の数を頼んで敵方を圧倒せんとしていたインドの軍隊に比べてはるかに強力で、少数の兵力で多数のインド軍を撃破することができたからである。

アーサー・ウェルズリーがマラータ軍を追ってデカン高原を転戦していた際「後にイベリア半島〔での対ナポレオン戦争〕でみられたのと同じく、アーサーは細部に至るまで細心の注意を払い、同じような断固たる決意でもって軍紀を維持し、さらに畑や村を軍隊が通過する際、居住者の保護に注意を怠らなかつた。兵士と大砲が移動するスピードは、きつちりと定められ、病院や野営に必要なものも、なにひとつ見落とされはしなかつた。その結果、行動は秩序だつて肅々¹⁶と行われた。住民はかれらに反抗せず、マラータ人までもが野営地に物資を提供しては、彼らの成功に貢献するこゝとなつたのである」と、ある伝記作者は書いている。

もっともロンドンの東インド会社の役員は、次々と領土を拡張してゆくウェルズリー総督に対して終始一貫反対の態度をとっていた。というのも彼らは、交易こそが会社ほんらいの業務であり、領土の拡張と領民の支配は、多額の戦費と膨大な人的コストを背負い込む重荷と見なしていたからである。したがってウェルズリー総督は自らの征途半ばにしてインドから召還されることとなつたが、しかしマラータとの争いはウェルズリーの後も続けられ、さらに一九世紀の中頃にはこんどはシク王国がさらなる征服の対象として浮上してきた。じつさいのところインドにおけるイギリス勢力の拡大のプロセスを概観するとき、勢力が拡大するにつれて、イギリス東インド会社領に接する地域が政治的に不安定となり、それがイギリスの介入を招くという状況につきあたることとなる。というのもインド土着の王国では一般に派閥抗争が渦巻いていて必ずしも権力基盤が安定せず、そしてそこで覇を競い合う派閥が「無敵」のイギリス東インド会社軍との同盟を求めて競い合うとき、権力基盤の不安定性はより昂じてゆき、陰謀、反乱が渦巻くようになるからである。それはマラータとの抗争に際して顕著に認められた現象であつたが、シク王国の場合、老獪な国王ランジット・

シンの支配下で比較的安定を保っていた。またシクの武名は東インド会社軍のインド兵の間で轟いていたから、会社首脳はシク相手の戦争に二の足を踏んでいた。しかし彼らを開戦に踏み切らせるにあたって無視し得ないのは、このシクを束ねていた国王ランジット・シン死後のシク王国を襲った陰謀につぐ陰謀、動乱につぐ動乱であり、そこで荒れ狂っていた暴力がイギリス領に拡大はしないかという憂慮、これである。また寡婦殉死を禁止したイギリスの法令にもかかわらず、この蛮行が繰り返されたことも与って力があつたであろう。⁽¹⁷⁾しかし強力な砲兵隊を擁し、イギリスの戦術を知悉したシク相手の戦争は、イギリス側にこれまでにない犠牲を生み出したものの、ここにおいても綱紀嚴正な会社軍は結局のところ勝利を収めることとなつたのである。⁽¹⁸⁾

もっとも以上のような征服戦争を主導したのは現場の人間であり、それに対して本国から必ずしも積極的な支持が寄せられはしなかつた。しかし以上のような動きに対して目立った反対がなされなかつたのも、植民地が依然として経済的な富をもたらし、さらに本国の威信の向上に資すると考えられていたがためである。また発達した工業力を有し、世界の海を遊弋する海軍を擁するイギリスは、アジアやアフリカ、さらにはラテン・アメリカでは並ぶもののない力を發揮していたものの、海軍力が通用しない大陸ヨーロッパで自らの力の限界を思い知らされたことも、この時代の帝国主義的政策にいくばくかの影響を及ぼしていたことであろう。たとえばメッテルニヒが主導した君主反動はイギリスの意思を無視して成し遂げられたものであるが、そこで味わわされた挫折感を補う上で植民地は無視しえないものである。しかも大陸ヨーロッパがナポレオン戦争の荒廃から立ち直り、それ独自のダイナミズムを發揮するにつれ、海外の植民地の価値は増していったことであろう。この意味で「将来に対する不安の結果、植民地放棄政策が採られることはなく、それどころか帝国の拡大が抑制されることもなかつた」⁽¹⁹⁾と書くC・C・エルドリッジの指摘は説得的である。また以前から中央アジアのステップに進出し始めていたロシアは一八世紀中頃以降その動きを強め、中央アジアからコー

カサス、バルカン半島へと勢力を伸張してゆくにつれて、イギリスにとって次第に不気味な存在としてたちあらわれてきた。それどころか以上のようなロシアの動きは、以後、大英帝国にとって頭痛の種となったのである。

註

- (1) John Darwin, *After Tamerlane: The Global History of Empire since 1405*, New York, 2008, p. 262.
- (2) Cf. P. J. Marshall, *Problems of Empire: Britain and India 1757-1813*, London, 1968.
- (3) Paul M. Kennedy, *The Rise and Fall of British Naval Mastery*, London, 1983, p. 161.
- (4) G・M・トレヴェリアン、大野真弓監訳『イギリス史』3、みすず書房、一九七五年、七九ページ。
- (5) Kennedy, *op.cit.* p. 151.
- (6) トレヴェリアン、前掲書、七四ページ。
- (7) Kennedy, *op.cit.*, pp. 156-157.
- (8) *Ibid.*, p. 151.
- (9) Ronald Hyam, *Britain's Imperial Century 1815-1914*, London, 1976, p. 54.
- (10) Bernard Porter, *The Lion's Share: A Short History of British Imperialism 1850-1995*, 3rd ed., London and New York, 1996, pp. 10-11. じじつヴィクトリア中期にイギリスに併合された地域は、マデン、ニュージールランド、香港、ナタール、ラウバンのみであり、このラウバンはカリマンタン北部沿岸部に位置する小さな島で、南シナ海での海賊取り締まりのためにイギリス領となった。またニュージールランドの植民地化は地元白人入植者の希望によるところが大きく、本国政府は必ずしも積極的ではなかった。
- (11) Hyam, *op.cit.*, p. 54.
- (12) Cf. Ronald Robinson and John Gallagher with Alice Dewey, *Africa and the Victorians: The Climax of Imperialism in the Dark Continent*, Macmillan Company, 1961, p. 78.
- (13) イントロに關しては cf. P. J. Marshall, *East Indian Fortunes: The British in Bengal in the Eighteenth Century*, Oxford University Press, 1976.

- (14) 拙著『インド史の社会構造——カースト制度をめぐる歴史社会学——』創文社、一九八一年、三〇七—三九四ページ。
- (15) その際イギリス東インド会社が採った方法は以下のようなものであった。すなわち当時無敵をほこったイギリス東インド会社軍は、内外の敵から自らを防衛せんとしていたインド側の権力者にとって垂涎の的であったが、東インド会社は自分たちの軍を駐屯させる見返りとして上納金を要求した。しかもその上納金が高額で、定められた日時にきちんと支払うことを要求されたがため、その地の支配者はきわめて困難な状況に追い込まれてゆくこととなった。インドの権力者は天候や作物の実り具合に応じて地租の徴収を手加減したが、それらのいかんにかかわらず高額の上納金の支払いを東インド会社から求められたとき、その金の工面は支配者を追い詰めてゆくこととなったのである。「アーサー・ウェルズリーが指摘するように、上納金は『総じて当該国家が自由にしうる資金のすべて、ないし殆どすべてに達していたので、定められた日限にそれを支払うことは容易ではなかった。被保護国は高利でカネを借りて……〔それを担保に〕徴税請負人から前払いを受け、さらに徴税職を売りに出すこととなった』、とC・A・ベイリーは書き、その結果として強欲と収奪が横行する一方で現地政権に対する人々の敬意は低下し、あげくにイギリス側は、歳入の原資を確保するために現地の内政に干渉せざるをえなくなった一方で、苛斂誅求に耐えかねて各地で反乱が勃発したとき、それらは容赦無く弾圧され、その領土の多くはイギリス領に併合されたと述べている (C. A. Bayly, *Indian Society and the Making of the British Empire* (The New Cambridge History of India II.1), Cambridge University Press, 1988, pp. 89-95)。なお、給料を遅滞なく支払うことはインド人傭兵の重要な要因であったのである。
- (16) G. R. Gleig, *The Life of the Duke of Wellington* (Everyman's Library), New York, 1909, p. 29.
- (17) Panderel Moon, *The British Conquest and Dominion of India*, London, 1989, pp. 593-594.
- (18) シタをめぐる戦争については、cf. *ibid.*, pp. 590-608, 614-618.
- (19) C. C. Eldridge, *Victorian Imperialism*, London-Sydney-Auckland-Toronto, 1978, p. 57.

第二章 インドへの途

インドをめぐる状況は、一九世紀の後半以降、質的な転換をとげることとなる。それは一八五二年に植民地を評して「首筋にぶら下がった挽臼²⁰⁾」としていたデイズレリーの態度変化に端的に表明されているものである。そしてそこにはバーマーストン以後の世界情勢の変化が投影されていた。それは大陸ヨーロッパが革命戦争、ナポレオン戦争の荒廃から立ち直り、さらにロシアとアメリカ合衆国が発展をとげてきた結果、これまでのように「権力の真空²¹⁾」のなかでイギリスが行動することができたという状況に終止符がうたれたことに帰因するものである。またアメリカ合衆国とロシアはいずれも巨大な領土を有する国であり、これら兩國の発展には、もはや小国の時代の終わりを告げ知らせる契機が秘められていた。

「ロシアは既に中央アジアにかなり圧力をかけているが、莫大な国土と人口を擁するこの国が、その知識と組織の点でドイツと肩を並べ、その鉄道がすべて完成され、教育が普及し、その政府の基盤が安定するとき、いったいロシアはどのように行動するであろうか。……もしそのようなことが起れば〔五〇年後に〕……ロシアとアメリカ合衆国はいま現在強国と言われている国々を凌駕するであろうが、それは一六世紀の大領域国家がフィレンツェを凌駕したのと同様である。これは真剣に考慮すべき状況ではあるまいか。とりわけ二つの行動指針をその手にしているイギリスのような国家にとってそうではあるまいか。その一つを選択すればイギリスは将来、この未来の大国の最大の国と肩を並べることとなりうるであろうが、他の一つを採れば、こんにちのスペインのように、世界国家たらしめた最盛期を回顧するだけの純粋にヨーロッパ国家となり果てるであろう²²⁾」と説くのは、一八八三年に出版されたベスト・セラ―『The Expansion of England』の著者でケンブリッジの歴史家シーリーである。

ここでシーリーが提案している第一の方策とは帝国の団結であるが、それを構成するのはその人種も制度も同じで、それゆえに団結することが困難でない白人植民地であって、インドは人種も文明も異にし、前者が移住によって形成されたのに対して後者が征服によっていたゆえにその団結はより困難である。

それに対して大英帝国こそがイギリスの力と威信の源泉と捉えるディズレリーにとって、大英帝国の支柱はインドにあり、白人自治領は必ずしも重視されてはいなかった。というのも白人植民地の場合、その防衛費は本国政府が支払わねばならず、本国にとって負担にこそなれ、その利益は必ずしも大きいとは思われなかったからである。それは強大化してゆくアメリカ合衆国に直面しているカナダが、自治権を与えられたにもかかわらず、自国の防衛費を負担しようとしなかったことに典型的に示されるものである。⁽²³⁾ それに対してインドの防衛費は自弁であるどころか、アジア・アフリカにおける大英帝国の発展に際してなしたインドの貢献には、絶大なものがあるであらう。

したがってディズレリーが財政難に陥ったエジプトの現地政権から、総額の四四パーセントにあたるスエズ運河の株を購入したのもインドへの途を確保するためであり、野心と想像力、幾ばくかの虚栄心と強固な意志を抱くりットン卿をインド総督に任命したのも押し寄せる氷河さながら南下を続けるロシアに果敢に対抗せんとするためである。またディズレリーがヴィクトリア女王をインド女帝の地位に任じたのも全世界、なかんずくロシアに対して「インドとの結びつきを保持することがこの国の一致した総意であること」⁽²⁴⁾ を示す一方で、帝国主義外交にシンボルを与えることによつて、帝国主義をイギリス人にとってより身近なものとするためである。⁽²⁵⁾ 同様に衰えゆくオスマン・トルコ帝国でなされた一万二千人ものブルガリア農民の虐殺にイギリスの朝野が激昂していたにもかかわらず、この老帝国を支え、世界に誇るイギリス海軍でコンスタンチノーブルでロシアを防衛しようとしたのも、ひとたびコンスタンチノーブルがロシアの手に落ちればスエズ運河をめざして南下するロシア陸軍を防ぐすべがないと考えたゆえに、インドへの途を確保

せんとするためであったといえよう。⁽²⁶⁾

いずれにせよクリスタル・パレスでの有名な演説の終わりにデイズレリーが「皆さん方が家に、わが故郷に、わが町に帰ったとき、皆さん方の言うことに耳を傾ける人々に対して、まさにいまこそ、ないしは少なくともそれほど遠くないときに、イギリスがナショナルな原理とコスモポリタンな原理とのどちらを選ぶかを決断しなければならぬと告げなければなりません。……ヨーロッパ大陸の原理をモデルとして形づくられた快適なイギリスに満足し、そのうちに不可避的に訪れる破滅に遭遇することになるか、それとも偉大な国——帝国——となり、皆さん方の息子さんが成長したとき、至高の地位へと登りつめ、自国民の敬意を獲得するばかりか、世界の尊敬を集めるような国となるか、という決断であります⁽²⁷⁾」と説くとき、デイズレリーの思想の本質が凝縮的に表現されている。ここでコスモポリタンな原理とされたものは、ヨーロッパ大陸で生まれた政治思想の影響下で形成された自由党の政策を意味するものである。その政策はイギリス固有の制度を廃棄せんとすると同時に、白人植民地に自治権を与えることによって、帝国を弱体化させてきたものである。それに対してデイズレリーは上述したように自治権の付与には防衛上の責任がつきまわっていると主張していたばかりか、この帝国の首都に新たな代議機関の創設を提案した。それは自治領植民地の代表者と本国政府とが恒常的に連絡をとることを可能にせんとするためにほかならない。⁽²⁸⁾ そればかりか帝国がイギリスに利益ではなくて膨大な財政負担をもたらすという自由党に対して「すべてを金銭づくで考えるとき、本国と植民地、さらにはインドとの結びつきさえ重荷とみなされるかもしれませんが、そうした考えは、国家を偉大たらしめる道徳的、政治的考慮を等閑視するもの⁽³⁰⁾」であると断罪した。

それに対してデイズレリーとこの時代のイギリスの政界を二分したグラッドストーンは、イギリスの強みは帝国ではなくてイギリス本国にこそあり、帝国はイギリスに重荷を課し、富を不断に流出させてゆくゆえにイギリスを弱体化さ

せてゆく元凶と位置づけていた。

「その意味するところは、この島が提供しうる限られた資源と人員でもって、われわれは絶えず、より大きな責任を背負い込み、世界のいたる所でより大きな危険に遭遇しつづけるということだ。……トランスヴァールを支配し、ズールランドを席巻し、エジプト、さらには中央アジアの岌々たる山群に対する責任を背負い込み、その地の野蛮で好戦的な部族に秩序をもたらそうとしたところで、この国に力がつけ加わるわけではありません。それは皆さん方に課せられた重荷以外のなものでもないのです」とグラッドストーンは一八八〇年選挙に際して、スコットランドのミドロジアン選挙区から立候補した際、当地で行った一連の選挙演説のなかで述べている。したがってインドもまた本国の軍事力の増強に資するどころかそれを流出させるものであるが、にもかかわらずイギリスがインドを領有しているのはインド人に代わって彼らの幸福を増進させんとする信託(トラス)に応えんがためである。またディズレリーが征服によって獲得されたインドを中心とした中央集権的、軍事的な帝国を志向していたのに対してグラッドストーンの帝国は、白人植民地を中心として血と愛情の絆によって結びつけられた帝国であり、その他の植民地の場合でも、友情と信託によって結びあわされた帝国である。

この意味でディズレリーの帝国がローマ型であったのに対してグラッドストーンの帝国はギリシア型である。またディズレリーがその政策の中心に据えたインドへの途の確保なるものも、「自国の海岸とあの巨大な領土〔インド〕のいづれかの部分との間に位置する陸、海の内づれを問わず、そこにインドへの途を確保するために中継的な領土を領有しないし管理する上で優先的な権利を有していることを宣言することであり、「公法と世界の平和と秩序に悖った」途方もない要求(33)」にほかならない。同様にディズレリーが誇るスエズ運河の株式の購入は、いざ戦争となれば運河防衛になんの役にも立たないものであり、頼るべきはイギリス海軍の力である。また近年インドで飢饉に備えるために増税さ

れたものの、そこで徴収された税金が対アフガン戦争の戦費に流用されたのも、正義と善意、慈善と憐憫に基づいてなされるべきインド統治の原則と真つ向から対立するものである。しかも多分に身勝手な口実ではじめられたこの戦争は、アフガンの民衆に多大の苦しみを管めさせたばかりか、戦争の帰趨そのものもインドに由々しき結果をもたらすこととなるであろう。イギリスがこの戦争に敗れることはないであろうが、もしもある戦闘に敗れた場合、イギリスの威信は失墜し、しかもこの威信なるものは、とりわけアジアの国家にとって、もっとも重要なものである。その反対にアフガニスタンで勝利を収めた場合、アフガニスタンはバラバラに分解され、ロシアとイギリス領との間に位置した、山脈によって画された堅固な国境はもはやなく、分解された各地方はイギリスとロシアがそれぞれ領有するところとなり、インドの西部国境はむしろ不安定となる。しかもこの愚かな戦争に費やされた戦費はイギリスではなくて貧しい人々が住まうインドによって負担されていたのである⁽³⁴⁾。

いずれにせよ「イギリスの富、力、道徳は磐石で、イギリスはエートスの吸引力で他の人々の好意を獲得することが可能であるゆえに、武力に訴えかける必要がない⁽³⁵⁾」といった信念こそがグラッドストーンの考えの核心をなすものにはかならない。そしてこのような観点から彼は、ディズレリーの帝国主義外交を批判したにもかかわらず、結局のところ彼もまたディズレリーとさほど変わらぬ政策を採ることを余儀なくされていた。とくに以上のような論難にもかかわらず、グッドラッドストーンにあってもインド・ルートの確保は、その外交政策の中心的な位置を占めている。したがってディズレリーによるスエズ運河の株の購入に続いてエジプトで陸軍将校による反乱が勃発し、当初彼らがかかかけるナシヨナリズムに共感を示していたグラッドストーンも、そうした動きに対抗せんとするイギリス、フランスの介入から自国を護るためにエジプトが、スエズ運河の破壊をおわせたとき、ついにイギリス単独で軍事介入に踏み切ることとなったのである。というのもスエズ運河を通る船の八〇パーセントがイギリス船籍であり、イギリスの全海外貿易の一三パー

セントがスエズ運河を通り、したがって「インドにとってスエズ運河は、インドと権力中枢、すなわち世界の道徳的、社会的、政治的権力中枢とを結びつける連結環⁽³⁶⁾」を意味していたからである。

もっともグラッドストーンは軍事介入を正当化するにあたって、ナシヨナリストによる暴力支配に代わって法の支配を樹立することによって将来の自由な体制の基礎作りをし、ヨーロッパ諸国が獲得したような文明の恩恵をこの地にもたらすためといった根拠⁽³⁷⁾を挙げていた。またこのたびの介入は一時的で可及的速やかに軍隊を引き上げると声明を發してもいた。こうした声明にもかかわらずイギリス軍の駐留は長引き、しかも「早期撤退声明」が發せられたのは、一九二二年に名目的な独立が与えられた時まで、じつに六六回にも及んでいる⁽³⁸⁾。

そればかりかエジプトの占領はこれまでエジプトの支配下におかれていた隣国スーダンにも深刻な影響を及ぼした。というのもエジプト軍がイギリス軍によって撃破されたとき、それまでからエジプト支配に抵抗していたスーフィーの神秘主義者マフディストのハルツームへの進撃の途を開き、それを鎮圧せんとして、イギリス人将校の指揮下にエジプト軍一万が派遣されたものの、この軍も結局全滅したとき、エジプトそのものも危機にさらされることとなったからである⁽³⁹⁾。結局のところキッチナー將軍率いるイギリス軍によってマフディストは、一八九八年に殲滅されることになるが、その間に生じた、ゴードン將軍のハルツームでの死（一八八五年）は、イギリスの朝野を沸き立たせ、同年に行われた総選挙で都市選挙区での自由党の大敗の原因となったものである⁽⁴⁰⁾。また中央アジアを次々と勢力圏に組み入れつつ南下するロシアの軍勢がアフガン国境に迫り、古都ヘラートを窺うかのような態度を見せたとき、グラッドストーンは対露直接対決に備えて矢継ぎ早に指令を發することを余儀なくされていた。彼は本国議會に一一〇〇万ポンドの戦費支出を要請する一方、二万五千人のインド軍に対してアフガン方面への出撃準備命令を發することとなったのである⁽⁴¹⁾。

このように見てくると大英帝国の維持存続は、その政治信条の如何にかかわらずイギリスの政治家に課せられた任務

とみなして過言でない。しかも大英帝国のなかでインドこそがその礎と位置づけられていたことは、上述したようにインド・ルートを確保することがイギリス帝国主義外交の第一義的な関心をなしていたことに端的に表現されているであろう。

それは大英帝国、さらにはその版図の拡大にとってインドの重要性が死活的に増してきたためである。はたしてインド軍は、この時代の帝国拡大の尖兵として働き、しかもインドに限らず、アジア、アフリカの各地で戦った場合でも、それに要した費用は本国ではなくて概ねインドが負担したことが、インドの重要性をいやが上でも高めることとなった。というのもこの時代のイギリス世論が忌み嫌ったのは、「帝国領土の喪失」と同時に「帝国のための出費」であり、⁽⁴²⁾インドこそがそうした世論に遠慮することなく、帝国領土を拡大することを可能としたからである。しかもインド洋の中心に位置するインドは、帝国領土をインドの西と東へと拡大させてゆく上でまことに好都合な地理的位置を占めていた。こうした点をふまえて現代イギリスの歴史家ジョン・ダーウィンは「一九世紀後半に、世界国家としてのイギリスの第二の中心としてのインドの価値をこれまでにも増してイギリスは無視するわけにはいかなかった。……インドなくしては……イギリスの世界システムは、安全、安定、結合、のいずれの面でも最重要ともいえるべき支柱を失うこととなったであろう」と書き、さらに「たとえインドに配備された軍隊の負担が重くても、そのことによってイギリスの納税者にいかなるコストもかからなかった。じっさいのところ一八六〇年以來、大英帝国に駐屯する軍隊（その総計はイギリス人とインド人からなる三三万人であった）の費用の三分の二はイギリスではなくてインドによって負担され、そしてインド軍はマルタから上海まで使用が可能であり（また使用された。）一八八〇年以降、アジア、アフリカの分割がその速度を速めるにつれ、インドの地政学的な位置はその経済的価値と同様、イギリスの政策を貫く公理とな⁽⁴⁴⁾た」と断じている。

ちなみに一八六〇年以降、このインド軍が派遣された地域を具体的に記せば、中国（一八六〇、一九〇〇—一）、エチオピア（一八六七—一八八八年）、マラヤ（一八七五年）、マルタ（一八七八年）、エジプト（一八八二年）、スーダン（一八八五—一八八六年、一八九六年）、ビルマ（一八八五年）、東アフリカ（一八九六、一八九七年、一八九八年）、ソマリランド（一八九〇年、一九〇三—四年）、南アフリカ（一八九九年、但し白人兵のみ）、チベット（一九〇三年）と極めて広範囲に及んでいる。⁽⁴⁵⁾

もともとディズレーリー内閣のときになされた、マルタ島というヨーロッパ地域へのインド軍の派遣は前例のないものであり、議会で問題となったあげくに本国負担となったことは、以後のインド軍派遣の費用負担問題に火をつけたものである。⁽⁴⁶⁾しかし以上のような東アフリカ以东でのインド軍の広範な行動、ならびにその戦費の大部分がインドによつて負担されていたことを念頭に置くとき、インドを目して「オリエントの海に浮かぶイギリスの兵營」と形容したソールズベリーの指摘は至言であろう。それに加えてインド人労働者や農民が東南アジアやアフリカ、太平洋諸島へと労働者——その多くは無料の渡航費と引き替えに数年間年季労働者として不自由労働に従事した者であった——として移住して、プランテーション農場や鉄道建設現場で働く一方で（但し一九一七年に廃止）、商人や農民として植民地の経済的なインフラの形成に与つて力があつたとするならば、大英帝国の維持拡大に果たしたインドの役割には極めて大きなものがあつたのである。⁽⁴⁸⁾

はたして南アフリカで一八七〇年代後半以来、それまで事実上独立を保ってきたオランダ系入植者ボーア人をイギリスのケープ植民地へと併合せんとする動きが登場し、ついにはボーア戦争へと至ることとなるが、ここにおいてもインド・ルートを防衛せんとする大英帝国の戦略上の利益が決定的な役割を演じていた。というのも喜望峰をまわるルートは、たしかにスエズ・ルートよりも遠回りであるが、ロシア、フランス、さらに後にはドイツの脅威を考慮に入れざる

を得なかつたスエズ運河を、はたして戦時に使用することが可能か否かといった類いの不安から解放されていたからである。この意味でこの地に安定した地歩を築くことは、戦時にインド、さらにはインド周辺のモーリシヤス、セイロン、シンガポール、オーストラリアへと兵員、物資、艦隊を派遣するために不可欠である。

もともとポーア人共和国トランスヴァールで金鉱が発見されたのを機縁として、これらに対する経済的支配権を確立せんとするイギリスの動きに第二次ポーア戦争の原因を認める見解は、ホブソンのそれをはじめとしてよく知られている。またポーア戦争が戦わされた時代を含めて一八七〇年代から第一次世界大戦直前あたりにかけての時代は、ヨーロッパの諸列強が「世界の再分割」に狂奔した帝国主義の時代であったが、それはまたヨーロッパが「大不況」に見舞われた時代と重なっている。しかもこの大不況の原因が過剰生産によってヨーロッパの市場が飽和したことにあり、その隘路から抜け出すために、ヨーロッパの列強がまだ未開拓な海外の市場へと眼を向けたとされたとき、そこには帝国主義の背後に潜む経済的要因を補強する契機が秘められていた。

周知のようにホブソン、ならびにレーニンが、一八七〇年代に始まる帝国主義的再分割の動因として強調しているのは、国内市場の飽和化に起因する海外投資の拡大という、経済的要因にほかならない。そしてこの国内市場の飽和化は、資本主義下で不可避免的に進行する窮乏化(レーニン)、あるいは社会改革の遅れに起因する大衆の貧困化(ホブソン)に由来すると位置づけられていたが、しかし現実の帝国主義諸列強の動きは、必ずしもこうした古典学説を立証するものではなかつた。はたしてドイツにあつては、海外ではなくて国内が主たる投資対象をなしており、しかも国内市場は豊かな可能性を秘めたものである⁽⁵¹⁾。他方、フランスは、ドイツと比較して海外により多く投資していたものの、その主たる投資先はロシアを筆頭とするヨーロッパ、ついで新大陸、なかんずく南アメリカである⁽⁵²⁾。それに対してイギリスではこの時代に海外投資が増大したばかりか、その投資先として植民地の比重が増大してゆくこととなつたもの

の、しかしその投資先を仔細に検討してみると、旧来の植民地が圧倒的で、新たに獲得された植民地はとるにたらないものであったとしたならば、ここにおいてもホブソン、レーニン代表される古典的な学説を確証することはできないであらう。⁽⁵³⁾

したがってこの時代の、帝国主義的な領土拡張の原因として経済的要因よりも政治的要因を重視し、イタリーとドイツの統一を機縁として、ヨーロッパでの覇権闘争が激化し、そうした政治闘争が地球大へと拡大していったものと捉える見解はより説得的であるように思われる。この意味でこれまで見てきたエジプトや南アフリカでの帝国領土の拡大が、インド・ルートを確保するためになされたことは、帝国主義の政治的背景を如実に示すものである。また一八八五年になされた上ビルマの併合は、インドシナに拠点を築いたフランスが鉄道建設や銀行業務を介してその勢力を西に伸ばし、この地にも勢力を扶植することを怖れて、それをあらかじめ阻止するために企てられたものである。⁽⁵⁴⁾

同様に一九世紀の初めにシンガポールを領有していたイギリスが、一九世紀後半から二〇世紀初めにかけてマレー半島の土侯国を次々と併合してゆくこととなったのも、互いに戦争を繰り返すこれらの土侯国の不和反目に乗じてこの地にフランス、ドイツ、オランダの勢力が根を下ろすことを阻止し、上ビルマと同様、インドの「裏庭」を確保せんとしたものである。⁽⁵⁵⁾

またトランスヴァール共和国での金鉱の発見が第二次ボア戦争の勃発に影響を与えていたのは確かであるが、その影響はギャラハリロビンソンによれば経済的なものよりもむしろ政治的なものである。それは金とダイヤモンドで豊かになったトランスヴァールに対して、ケープ植民地やナタール、ローデシアといったイギリス領がばらばらのままなら、いずれはトランスヴァールによって併合され、大英帝国との結びつきが断ち切られることによって引き起こされる戦略上の危機を防止し、ケープ經由のインド・ルートをあらかじめ確保しようとする企図に発するものにほかならな

い。それに加えてドイツがこれらの地域の西部に独領南西アフリカ（現ナミビア）と北部に独領東アフリカ（現タンザニア）とを領有しており、彼らがボーア人の動きに加担する動きを見せるにつれ、ボーア人に対するイギリス側の反応はより強硬となってゆくこととなったのである。⁽⁵⁶⁾

いずれにせよ一九世紀後半以降のイギリス外交は帝国主義外交で、インドは中心的な役割を演じている。カーゾンによればそれは「東方問題」やエジプト、スーダンを含めてスエズ運河を巡る問題の根底に位置しており、多数の将兵を投入し、予想外の犠牲者を出したボーア戦争の遠因である。またロシアを相手に一世紀近くにわたって戦わされたグレート・ゲームもインドの国境線を確保し、インドの安全を確かなものにせんとするものである。またビルマに加えてマラッカ海峡に面する海峡地帯——そこはもともとインド総督に支配下に置かれていた——マレー半島さらには中国、日本へイギリスの権益を拡大してゆくにあたってインドの役割は決定的なものであったと言えよう。⁽⁵⁷⁾

以上は一九〇九年にエディンバラでなされたカーゾンの講演の一部の主旨であるが、そこには帝国主義者カーゾンの面目躍如たるものが現れている。しかしその六五年後にジョン・ギャラハーもまた「インドは東方帝国の中枢であり、敵の城門を破るハンマーであり、帝国の安全を確保する上ですこぶる重要な基地である。南アフリカ経由であれ、地中海、紅海、ペルシア湾経由であれ、そこに至るルート⁽⁵⁸⁾の安全を確保し、さらにはアフガニスタンとの境界、ペルシア、あるいはビルマとの境界を安定したものとしなければならなかった。インドは帝国の目玉商品であり、それに対して本国が負う義務や出費は東南アジアや東アジアにおける領土拡大によって報われることとなった。したがって、カイロから北京に至るイギリスの進出に関するいずれの説明もインドを軸に展開されることとなるのである」と断じている。

それと同時にインドじしん、イギリスの工業製品の輸出市場としても、ますます重要なものとなってきた。というのもドイツやフランス、アメリカで産業革命が進行するにつれ、かつてはこれらの国々へ大量に輸出されていたイギリス

製品が次第に競争力を失う一方で、保護関税によってこれらの市場から閉め出されたとき、インドはそれらに代わる重要な市場として登場してくることとなったからである。たとえばイギリスの代表的な産業であった綿布生産をとれば、イギリスの全輸出力のうち、インドが占める割合は、一八二〇年には五パーセント以下であったのに対して一九世紀終わりには四分の一に達している。⁽⁵⁹⁾ また一九一三年という時点をとれば、イギリスにとっての最大の輸出市場はインドであり、その総額七千二〇万ポンドは、二位ドイツの四千六百万ポンド、三位オーストラリアの三千四百万ポンド、四位アメリカの二千九百二〇万ポンドをはるかに上回っていたとするならば、⁽⁶⁰⁾ このインドを失うことは計り知れない経済的損失をもたらすこととなるであろう。

「もしもわれわれがインドを失い——そしてインドが自立するともそのままではうっておかれるとも考えられないので——他の国がわれわれに取って代わるとなにか起こるか考えてみよう。われわれに対して張り巡らされた敵対的な関税によって、このすばらしくも確実な市場を失い、われわれのおそるべき戦闘力の主な、その唯一ともいべき部分を失い、アジアにおけるわれわれの影響力は急速に消滅し、公海を横切る航路のこここでイギリスの国旗をはためかせている哨所や薪炭供給地も永くもちこたえることができないであろう。オーストラリアは攻撃にさらされやすくなり、われわれの他の植民地はこの死滅しつつある胴体から切り離され、われわれは三等国へと沈み込んでゆくであろう。それはわれわれにとつて恥辱であり、他国にとってはあざけりの対象となるであろう」とカーゾン⁽⁶¹⁾は書いている。

したがってカーゾンが一八九九年から一九〇五にかけてインド総督の地位にあった間、かれはインドの利益と安全を確保するために、精力的に活動した。それはインドをとりまく国々や地域、すなわちアラビア、ペルシア、アフガニスタンが外国の勢力下におかれることを防止し、あわよくばイギリスの勢力圏内に留めておこうとするものである。その際、過去一世紀にわたってこの地で覇権争いを繰り返してきたロシアこそが、イギリスにもっとも警戒すべき相手と

位置づけられていた。というのもカーゾンにとってロシアの真の意図はアジアを支配することにあり、インドの周辺地域でのロシアの行動は、他の地域でのイギリスとの対決を有利に運ぶための陽動作戦ではなくて、大英帝国の心臓部インドを直撃する危険を秘めたものであったからである。⁽⁶²⁾

換言すれば以上の周辺地域からロシアの影響力を排除することは、ロシアを可能な限りインドの国境から遠ざけておこうとする意図に発するものである。そのためにカーゾンは過去二度にわたって苦杯をなめさせられたアフガニスタンをイギリスの勢力圏内にとどめておくべく腐心したが、彼の時代にあつてこの政策の実現は必ずしも容易なものではなかった。というのもロシアの南下は留まるところを知らず、この時代にはロシアとアフガニスタンとが国境を接するようになつていたばかりか、領土拡張に踵を接するかのよう⁽⁶³⁾に鉄道路線が整備されることとなつたゆえ、ロシアの動員能力は格段に向上してきたからである。

もつともインドとアフガニスタンとの間には国境の防衛と国内の治安維持のために毎年、金銭と武器弾薬をインド側から提供するとの協定が一八八〇年に締結されていた。しかしこのようにロシアの脅威が高まる一方で、アフガニスタンの内政に対するイギリスはインドによる干与が同じ協定で差し止められていた以上、その資金と武力がいつなんどきインドに対して用いられるとも限らない。しかもカーゾン在職中にイギリスと長年友好関係にあつた国王が死去し、新しい王が即位するにあつてその怖れはより昂じてゆくこととなつたといえよう。というのも即位して日が浅く、未だ権力基盤が定まらない新国王にとって、イギリスへの依存が国内の保守層にひきおこすであろう反感を無視することは必ずしも容易でないと思われたからである。

結局のところ、のらりくらりと言い逃れをしつつ、協定の更新を拒否したこの新国王から、従来の政策を継続すると⁽⁶³⁾の誓約をとりつけたのは、硬軟とりまぜてなされたカーゾンの外交努力と、ロシアの懐に飛び込んだ場合に被るであら

う領土の損失に対するアフガニスタン側の怖れである。またこの時代、ロシアの関心が中央アジアから極東へと移ったことも、アフガニスタンに対するロシアの圧力を抑制する上で無視し得ぬ役割を演じていたことであろう。⁽⁶⁴⁾

他方、ペルシアに対するロシアの進出は、もはや既成事実化しており、したがってロシアの影響力を北部に限定するために、ペルシアを勢力圏に分割することを提案した。それは北部をロシアの勢力圏とする一方で、鉄道敷設の探査等のためにやってきたロシア人をペルシア南部から排除し、ペルシア湾を航行するロシア船を追い払うこと⁽⁶⁵⁾によって、ペルシア湾沿岸地方——そこはもともとイギリスインドの強い影響下にあった——さらにはシスターン地域——そこはインドの防衛に重要な地域であり、早くからイギリスによって鉄道敷設が構想されていた地域である——⁽⁶⁶⁾をはじめとするペルシア南部をイギリスの勢力圏とせんとするものである。こうしたカーゾンの提案は、ペルシア全土をロシアの勢力圏に取り込もうとしていたロシアの受け入れるところとならず、それが実現されたのは一九〇七年に締結された英露協商によってである。⁽⁶⁷⁾しかしこの地域における後発帝国主義国として登場してきたドイツが、バグダード鉄道の終着地として興味を示していたクエート⁽⁶⁸⁾を、それに先回りする形でイギリスの保護国としたのは、カーゾンの働きかけによってである。

その一方で、これまで中国の宗主権下におかれてきたチベットが、中国本土が混乱、弱体化するとともに独立国国さながらとなるにつれ、にわかに問題性を帯びてきた。というのもこのチベットがロシアの勢力圏に組み込まれるとき、シッキム、ブータンさらにはネパールにも影響が及び、ドミノ倒しさながらこれらの諸国も不安定化し、ひいてはロシアの勢力圏に組み込まれる怖れが生じてくるからである。⁽⁶⁹⁾もっともチベットは外国に対して扉を閉ざしていたものの、ラマ教を奉ずるモンゴル人の入国は許されており、その少なからぬ人々は、ロシア帝国内に居住していた。しかもとあるブリヤート・モンゴル人がラサに永く滞在し、ポタラ宮で影響力を発揮する一方で、一九〇一年にサンクト・ペ

テルブルクを訪問してロシア皇帝に拝謁したとの報に接するや、インド政庁はむろん本国政府をも震撼させることとなる。⁽⁷⁰⁾ その一方でカーゾンからのダライ・ラマ宛親書が開封されることなく突き返され、さらにロシアとチベットとの密約成立のうわさが駆け巡るとき、カーゾンの憂慮はより昂じてゆくこととなったのである。⁽⁷¹⁾

ヤングハズバンドを隊長とするチベット遠征隊が組織されたのは以上のような憂慮に発するものである。しかも本国政府がインド国境から遠くない町ヤトウンより北への進軍に慎重であったのに対して、カーゾンはあくまでもラサに固執した。それはロシアの脅威に対するカーゾンの固定観念ともいえる確信に発するものであり、進軍制限地点を漸次北へと移動させ、結局のところラサまで到達させることとなったのは、カーゾンの強烈なパーソナリティのなせる業である。その途上で原始的な火縄銃で武装したチベット兵を近代兵器でなぎ倒し、二七〇〇人も犠牲者を生み出した。しかもラサに到着した遠征隊が、結局のところロシアの影響を示す確たる証拠を発見することができなかったにもかかわらず、チベットを大英帝国の保護国さながらへと仕立てあげることとなったのである。一九〇四年九月に締結されたラサ条約では、イギリスは通商事務官を、二つの地方都市に配置する一方で、イギリスの同意なしにチベットは（中国を除く）いかなる外国勢力とも交渉してはならないことが明文でもって定められている。さらに二七〇〇名のチベット兵が殺されたにもかかわらず、イギリスではなくてチベット側が、遠征隊の被った損害を償うため、七五〇万ルピーの賠償金を七五年の分割払いで支払い、その支払いの保障として七五年間チュンビ溪谷——そこはインドとチベットとの古くからの交易路であった——が占領されるという規定が織り込まれていた。⁽⁷³⁾

いずれにせよ以上の試みは「インドの地理的な位置がインドをして国際政治の第一線に押し上げることとなるであろう。インドは大英帝国の戦略的な境界を構成することとなるであろう」⁽⁷⁴⁾とみなし、「インドは将来の帝国組織にとって重要であるばかりでなく、インドなくして帝国は存在しつづけることはできない」⁽⁷⁵⁾との確信を抱いたカーゾンの帝国

主義外交の核心を構成するものにほかならない。しかもこの大英帝国は富と権力の源泉であるばかりか、イギリス人を鍛え上げる場としても作用した。それはこの帝国のいたる所に存在した「辺境」のなせるわざである。インドの荒涼たる高地や万年雪をいただいたヒマラヤ、ペルシアやアラビアの焼けつくような砂漠で練りひろげられる自然と人間を相手とする闘争は熾烈なものであり、それは彼らに責任感や自負心、勇気や忍耐心、さらには柔軟さや規律を培う上で恰好の鍛錬場にほかならない。⁽⁷⁶⁾ しかもこうした徳性がイギリス人に備ってあればこそ、世界に冠たる大英帝国を建設するという偉業を達成することが可能となったのである。

註

- (20) C. C. Eldridge, *England's Mission: The Imperial Idea in the Age of Gladstone and Disraeli 1868-1880*, The Macmillan Press, 1973, p. 178
- (21) Paul Kennedy, "Continuity and Discontinuity in British Imperialism 1815-1914", in C. C. Eldridge ed., *British Imperialism in the Nineteenth Century*, Macmillan Publishers, 1984, p. 35.
- (22) J. R. Seeley, *The Expansion of England* (edited with an Introduction by John Gross), The University of Chicago Press, 1971 (First Published in 1883), p. 237. なお広い国土を有することと大國たりうる条件であるという議論は、一八七〇年前後からイギリスでちかんに行われるようになった。 Cf. Aaron L. Friedberg, *The Wary Titan: Britain and the Experience of Relative Decline 1895-1905*, Princeton University Press, 1988, pp. 30-33 (なお本書の全部を訳したものではないが邦訳としてアロン・L・フリードバーグ・八木甫・菊池理夫訳『繁栄の限界——一八九五〜一九〇五年の大英帝国——』新森書房、一九八九年、がある)
- (23) Eldridge, *England's Mission*, p. 182.
- (24) *Ibid.*, p. 213.
- (25) Thomas R. Metcalf, *Ideologies of the Raj* (The New Cambridge History of India III. 4) Cambridge University Press, 1995, pp. 60-63.
- (26) Eldridge, *England's Mission*, pp. 214-219.

- (27) *Selected Speeches of the Late Right Honourable the Earl of Beaconsfield*, arranged and edited with Introduction and Explanatory Notes by T. E. Kebbel, vol. II, London, 1882, p. 534.
- (28) *Ibid.*, pp. 524-525.
- (29) *Ibid.*, 530.
- (30) *Ibid.*, pp. 530-531.
- (31) W. E. Gladstone, *Middletonian Speeches 1879* (with an Introduction by M. R. D. Foot), Leicester University Press, 1971, pp. 64-65.
- (32) Eldridge, *England's Mission*, p. 220
- (33) Gladstone, *op. cit.*, p. 196
- (34) Cf. *Ibid.*, pp. 202-208. なおこの第二次アフガン戦争は、総督リットンの独走によるところが大きく、ディズレリー首相、ソールスベリー相（後外相）が大規模な戦争を欲していたとは言いがたい。ソールスベリーは、現地人の情報官に頼っているだけではアフガン当局の情報を鵜呑みにするだけであるから、アフガニスタンに関する情報が決定的に不足しており、イギリス人情報官の現地駐留を求めていたもの——但し、アフガニスタン側は拒否——大軍と共にイギリスの使節団をカーブルに派遣することには反対しており、ディズレリーもまた、なんらかの軍事行動は避けられないものの、作戦は限定的であるべきであると主張していた。Brian Robson, *The Road to Kabul: The Second Afghan War 1878-1881*, Gloucestershire, 2007, pp. 51-52. なおこの戦争に関して筆者は述べたことがある。拙著『帝国・国家・ナショナリズム——世界史を衝き動かすもの——』ミネルヴァ書房、二〇〇九年、第五章「グレート・ゲーム考——帝国主義の一断面——」二〇五—二〇一ページ。
- (35) Robinson and Gallagher, *op. cit.*, p. 91.
- (36) Hyam, *op. cit.*, p. 253. なお、自由党はヨーロッパ諸国の協調を外交の基本方針としており、軍事介入もフランスと共同で行おうとしていたが、単独介入を決意させたのはインド・ルートの確保であった。というのもも共同介入をした場合、インド・ルートにフランスが入ってくることは好ましくなかったからである。Robinson and Gallagher, *op. cit.*, p. 111.
- (37) *Ibid.*, p. 118.
- (38) Hyam, *op. cit.*, p. 253.
- (39) Robinson and Gallagher, *op. cit.*, pp. 132-133.

- (40) トレヴェリアン、前掲書、一七九ページ。このゴードン將軍とは、太平天国の乱の鎮圧で名を馳せ、常勝將軍と称された軍人であったが、一八七〇年代にエジプトに勤務、スーダンの総督を務めた。一八八〇年に帰国したものの、マフディストの反乱でハルツームに取り残されたイギリス人の救出のために現地に派遣され、二五〇〇人の居留民を送還した後、少数の兵士と現地に残ってマフディストと対決、戦死した。その間、ゴードン將軍救出キャンペーンが本国で展開されたものの、救援隊の派遣が遅れ、結局のところ派遣された救援隊はわずかの差で、ゴードン救出に失敗したのである。参照、中西輝政『大英帝国衰亡史』P H P 研究所、一九九七年、一一八―一二〇ページ。
- (41) この一件に関しては、拙著『帝国・国家・ナショナリズム』、二二―二二三ページ参照。
- (42) Robinson and Gallagher, *op.cit.* p. 71.
- (43) John Darwin, *The Empire Project: The Rise and Fall of the British World-System 1830-1970*, Cambridge University Press, 2009, p. 181.
- (44) Darwin, *After Tynarlane*, p. 269.
- (45) Darwin, *The Empire Project*, p. 183.
- (46) マルタ島派遣をはじめとしてインド軍派遣の財政問題をめぐる議論に関しては、秋田 茂『イギリス帝国とアジア国際秩序——ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ——』名古屋大学出版会、二〇〇三年、三四―九四ページ、参照。
- (47) A. J. Stockwell, "Power, Authority, and Freedom", in P. J. Marshall ed., *The Cambridge Illustrated History of the British Empire*, Cambridge University Press, 1996, p. 156. ストックウェルもまたイギリス下院は植民地のために税金をとりたててゐることを躊躇し、それを植民地に肩代わりさせたと述べてゐる (p. 151)。
- (48) Darwin, *The Empire Project*, p. 183.
- (49) ホブソン、矢内原忠雄訳『帝国主義論』上(岩波文庫版)一六六ページ。
- (50) レーニン、ホブソンの帝国主義論、並びにその批判的な検討に関しては、D. K. Fieldhouse, *Economics and Empire 1830-1914*, Macmillan, 1973, pp. 36-62 に詳述されている。
- (51) それは都市化の進展に起因する耐久消費財——ミシン、置時計、自転車、電化製品——に対する需要である。D・S・ランデス、石坂昭雄・富岡庄一訳『西ヨーロッパ工業史——産業革命とその後——』1、みすず書房、一九八〇年、二六〇―二六三ページ。

- (52) Fieldhouse, *op. cit.*, pp. 57-60. W・J・モムゼンによればフランスの資本投資のうち、フランスの植民地に投資されたのは一九〇〇年で五・三パーセント、一九一四年で八・九ないし九・〇パーセント、ドイツのそれは一九〇六年で二・三パーセントである。Wolfgang J. Mommsen, *Der Europäische Imperialismus: Aufsätze und Abhandlungen*, Göttingen, 1979, p. 103.
- (53) イギリスの場合、一九一四年を例にとれば、全海外投資の約半分が植民地に向けられていたが、そのうち新植民地に投資されたのは五・四パーセントに過ぎなかった。Fieldhouse, *op. cit.*, p. 54.
- (54) Fieldhouse, *op. cit.*, pp. 385-393.
- (55) Hyam, *op. cit.*, pp. 342-346.
- (56) Robinson and Gallagher, *op. cit.*, pp. 410-461. R・ハイヤムもまた第二次ボア戦争を、イギリス人が支配する連邦自治領か、それともボア人が支配する連邦共和国かという、二つの構想をめぐる戦いと位置づけている。Hyam, *op. cit.*, pp. 293-309.
- (57) Lord Curzon of Kedleston, *The Place of India in the Empire: Being an Address Delivered before the Philosophical Institute of Edinburgh*, London, 1909, pp. 10-11. なおカーゾン of Kedleston の主張を全訳すれば以下のとおりである。「東方問題はコンスタンチノープルを巡って展開されているが、もしもインドの立場に身をおけば、実はインドの安全を巡る考慮に発していることがわかる。インドがなければビーコンスフィールド卿〔デイズレリー〕は、スエズ運河の株を購入しなかったであろうし、スエズ運河がなければわれわれはいま、エジプトにいないであろう。ほぼ一世紀にわたるロシアとのこの歴史上重要な対立と闘争は、インド国境からできるだけロシアを遠ざけておく必要があるとの認識に発するものである。インドがなければわれわれがケープを領有することもなかったし、ごく最近、重大で注目すべき段階に達した南アフリカにおける領土拡大に乗り出すこともなかったであろう。インドがなければ、ナポレオンの勇猛な精神をセント・ヘレナに幽閉することもなかったであろうし、モリシヤスもまたわれわれのものではないし、メソポタミアにおける優越的な地位を確保することもなかったし、ペルシア湾をコントロールすることもなかったであろう。インドはわれわれをして、あの比類なく重要なアデンを保有し、アラビア半島のその周辺部に保護国を樹立することを余儀なくさせた。インドはわれわれをして領土征服に乗り出させ、それはヒマラヤの万年雪の絶壁によって阻まれるまで続くと同時に、この領土征服は商業と海洋にしか関心を持っていなかったちっほけな島から、世界最大の大陸国家へとわれわれを変貌させた。海峽地帯植民地（そこは以前にはインド総督の支配下にあった）ならびに中国、日本と関係を持つようになったのはインドを通してであるし、それらは極東における往時のわれわれの並ぶことのない、そし

- て今でも強力な地位の基盤である。インドはわれわれをしてジャワ島を保有させることとなったが、この島は愚かにも返還を
 ねてしまった。」
- (85) John Gallagher, "The Decline, Revival and Fall of the British Empire", in John Gallagher (ed., by Anil Seal), *The Decline, Revival and Fall of the British Empire: The Ford Lectures and other Essays*, Cambridge University Press, 1982, p. 77.
- (86) D. A. Farnie, *The English Cotton Industry and the World Market 1815-1896*, Oxford University Press, 1979, p. 91.
- (87) Paul Kennedy, *The Rise of the Anglo-German Antagonism 1860-1914*, London, 1996, p. 294.
- (88) Lord Curzon, *op. cit.*, p. 13.
- (89) S. Gopal, *British Policy in India 1858-1905*, Cambridge University Press, 1965, pp. 228-229.
- (90) Cf. David Dilks, *Curzon in India*, vol. I (Achievement), New York, 1969, pp. 162-189, vol. II (Frustration) pp. 150-176.
- (91) Dilks, *op. cit.*, vol. I, p. 179.
- (92) *Ibid.*, p. 141.
- (93) Cf. Rose Louise Greaves, *Persia and the Defence of India 1884-1892: A Study in the Foreign Policy of the Third Marquis of Salisbury*, London, 1959, pp. 16-17.
- (94) その前提として、日露戦争での敗北によってロシアの力が弱体化し、かつてのようにペルシア全土を勢力圏におさめ得るような力をもはやロシアが有していないという状況があった。前掲『帝国・国家・ナショナリズム』二二八―二二〇ページ、参照。
- (95) Dilks, *op. cit.*, vol. I, pp. 148-151, vol. 2, p. 57.
- (96) *Ibid.*, p. 191.
- (97) ビーター・ホップカーク、今田由郎他訳『チベットの潜入者たち——ラサー一番乗りをめざして——』白水社、二〇〇四年、一八六ページ。
- (98) 以上に関しては、Dilks, *op. cit.*, vol. I, pp. 189-195.
- (99) こうした本国政府の憂慮は、次のようなバルフォア首相の言葉に端的にあらわれている。「外地の支配者はその地方の知識を豊富に持っているが、責任を有しているわけでもなければ、一般情勢もほとんど顧慮しない。そしてわれわれ本国の人間

は、自分たちの政策こそが長い目でみれば金と流血を防ぐ唯一の政策であると主張する現地の人々の意見を却下することはなかなかむずかしいのである。」バルフォアがここで念頭においていたことは、イギリスが既に多くの問題をかかえていること、さらに制度上は中華帝国の一部である地域を「満州国化」することによって極東における外交的立場を大きく損なうこと、さらにもしも日露戦争が勃発したならイギリスはほどなくロシアと敵対的な関係となるかも知れず、その際にはチベットでのほんのわずかな紛糾といえどもイギリスにとって煩わしくなる、といった情勢である。Dicks, *op.cit.*, vol. II, p. 81. なおバルフォアは、国王宛の書簡で、カーゾンには、領土の拡大、少なくとも責任の拡大を計画しているが、それらはいずれもインドならびに帝国の国際関係にとって有害であると断じている。Ibid., pp. 82-83.

(73) この遠征隊の経過、ならびに本国政府、インド政庁、ヤングハズバンドとのやりとりに関しては cf. Ibid., pp. 74-101, なお賠償金の額は三分の二に減額され、ロシア側から「チベット併合」との非難が投げかけられるのを怖れて、チェンビ溪谷の保障占領も七五年から三年に短縮されたが、この三年間という期間は、もともと本国からの訓電に記載されていたものである。このチベット遠征に関しては、ホップカーク、前掲書、一九一―二三七ページも参照。

(74) Gopal, *op.cit.*, p. 228.

(75) Curzon, *op.cit.*, p. 9.

(76) Cf. Lord Curzon of Kedleston, *Frontiers*, 2nd ed., Connecticut, 1976 (first published by Oxford University Press, 1908), pp. 56-57.